

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

				市区町村コード		122084		市区町村型		IV-3	
				市区町村名		野田市		H29普通交付税種地区分		I5	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	153,583 人	km ² 103.55	人 1,483.2	27年国調	100,127 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	155,491 人			22年国調	99,288 人		27 年 国 調	1,410 人	18,780 人	48,572 人
	増減率	△1.2 %						2.1 %	27.3 %	70.6 %	
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	154,784 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	22 年 国 調	1,530 人	19,287 人	49,400 人
	29.1.1	155,050 人	平15.6.6 関宿町の編入合併						2.2 %	27.5 %	70.4 %
	増減率	△0.2 %									
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		52,983,293	52,085,613	897,680	1.7 %	財 政 力 指 数		0.86			
2. 歳出総額②		50,849,640	50,784,075	65,565	0.1	実 質 収 支 比 率		7.0 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,133,653	1,301,538	832,115	63.9	経 常 収 支 比 率		94.3 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		32,080	66,953	△ 34,873	△52.1	積 立 金 現 在 高		5,733,703			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,101,573	1,234,585	866,988	70.2	うち財政調整基金		3,869,105			
6. 単年度収支⑥		866,988	△ 751,933	1,618,921		地 方 債 現 在 高		47,350,985			
7. 積立金⑦		796,359	1,592,745	△ 796,386	△50.0	債務負担行為支出予定額		11,013,715			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		470,000	680,000	△ 210,000	△30.9	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		1,193,347	160,812	1,032,535		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基準財政需要額				22,141,093		実 質 公 債 費 比 率		7.5 %			
基準財政収入額				18,993,105		将 来 負 担 比 率		46.4 %			
標準財政規模				29,999,850		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,762,214		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
						野田市土地開発公社		419,592			
						(一財)野田市開発協会		1,062,200			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	22,170,866	20,917,391	1,253,475	1,110,799	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,763,276	10,488,353	274,923	1,529,643	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	48,576	48,576	0	29,437	-					
後期高齢者医療事業	事	1,646,931	1,598,515	48,416	282,352	-					
水道事業	企適	3,263,679	2,739,681	523,998	17,976	-					
宅地造成事業	企非	53,480	52,478	0	34,611	-					
公共下水道事業	企非	3,669,255	3,618,891	50,081	1,235,000	-					
介護サービス事業	企非	19,506	19,506	0	9,506	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		8							
市町村名		野 田 市							
市町村類型		IV-3							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	22,825,826	43.1 %	2.1 %	21,747,562	人 件 費	8,637,086	17.0 %	3.4 %	7,958,199
地 方 譲 与 税	390,754	0.7	△ 0.2	390,754	う ち 職 員 給	5,831,517	11.5	△ 1.4	
利 子 割 交 付 金	28,232	0.1	56.3	28,232	扶 助 費	12,520,947	24.6	1.2	4,597,271
配 当 割 交 付 金	108,522	0.2	37.0	108,522	公 債 費	5,198,725	10.2	△ 0.2	5,165,237
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,820	0.2	116.8	126,820	元 利 元 金	4,859,659	9.6	1.3	4,829,322
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 訳 償 還 金 利 子	339,066	0.7	△ 17.0	335,915
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	—	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,544,619	4.8	4.6	2,544,619	義 務 的 経 費 小 計	26,356,758	51.8	1.7	17,720,707
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	168,462	0.3	△ 3.4	168,462					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	9,121,293	17.9	△ 1.6	6,423,526
自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,466	0.3	48.8	155,466	維 持 補 修 費	146,070	0.3	4.0	118,192
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	1,442,018	2.8	2.6	801,736
地 方 特 例 交 付 金 等	116,604	0.2	15.3	116,604	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	32,791	0.1	△ 0.9	
地 方 交 付 税	4,562,898	8.6	0.0	3,930,225	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	210,900	0.4	0.0	0
内 訳 普 通	3,930,225	7.4	0.6		経 常 的 繰 出 金	5,293,740	10.4	0.6	4,377,901
内 訳 特 別	621,655	1.2	△ 3.4		経 常 的 経 費 小 計	42,570,779	83.7	0.8	29,442,062
内 訳 震 災 復 興 特 別	11,018	0.0	△ 1.3						
一 般 財 源 計	31,028,203	58.6	2.5	29,317,266	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	330,808	0.7	24.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,303	0.0	△ 8.1	18,303	普 通 建 設 事 業 費	6,914,537	13.6	11.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	240,713	0.5	4.0	0	内 訳 補 助	2,901,811	5.7	131.8	
使 用 料	1,062,626	2.0	1.6	125,900	内 訳 単 独	3,427,234	6.7	△ 24.5	
手 数 料	445,589	0.8	2.7	0	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	14,742	0.0	皆 増	
国 庫 支 出 金	7,676,165	14.5	3.4		内 訳 県 営 事 業 負 担 金	570,750	1.1	37.0	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
都 道 府 県 支 出 金	2,937,801	5.5	0.4		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
財 産 収 入	37,284	0.1	85.0	7,862	投 資 的 経 費 小 計	6,914,537	13.6	11.3	
寄 附 金	30,980	0.1	10.2						
繰 入 金	1,117,395	2.1	△ 15.2	0	積 立 金	1,197,450	2.4	△ 39.9	
繰 越 金	1,301,538	2.5	△ 39.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	11,997	0.0	22.7	
諸 収 入	1,421,396	2.7	17.9	318	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	154,877	0.3	△ 56.3	
地 方 債	5,665,300	10.7	13.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	50,849,640	100.0	0.1	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,750,000	3.3	10.8		う ち 東 日 本 大 震 災 分	210,404	0.4	△ 18.5	
合 計	52,983,293	100.0	1.7	29,469,649					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	250,339	0.5	△ 3.0						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税	9,775,425	42.8 %	1.7 %	315,935	議 会 費	364,703	0.7 %	0.1 %	
所 得 割	7,817,106	34.2	1.2	0	総 務 費	5,837,555	11.5	△ 5.4	
法 人 税 割	1,147,907	5.0	2.0	226,462	民 生 費	19,915,535	39.2	0.8	
固 定 資 産 税	10,570,658	46.3	3.3	0	衛 生 費	3,483,058	6.8	△ 4.5	
土 地	4,303,060	18.9	0.7	0	労 働 費	72,839	0.1	0.7	
家 屋	4,345,788	19.0	5.4	0	農 林 水 産 業 費	817,201	1.6	△ 13.0	
償 却 資 産	1,903,719	8.3	4.7	0	商 工 費	352,272	0.7	△ 3.7	
そ の 他	2,479,743	10.9	△ 1.0	0	土 木 費	5,789,266	11.4	2.3	
合 計	22,825,826	100.0	2.1	315,935	消 防 費	1,857,244	3.7	6.1	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	4,593,568		△ 2.4		教 育 費	7,161,242	14.1	4.6	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		公 債 費	5,198,725	10.2	△ 0.2	
市 町 村 税	99.0 %	37.5 %	94.8 %		諸 支 出 金	0	0.0	—	
市 町 村 民 税	98.6	37.1	93.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	99.2	38.1	95.8		合 計	50,849,640	100.0	0.1	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	93.8	29.8	73.3						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H29決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
小 学 校 空 調 設 備 設 置 事 業	H28~H29	2,504,644	2,462,406	430,265	2,071,800	0	2,579		
連 続 立 体 交 差 事 業	H19~H35	5,456,449	412,929	0	5,179,100	0	277,349		
野 田 市 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業	H18~H33	5,000,000	402,364	1,919,350	1,587,200	0	1,493,450		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。